

No. _____

総務産業建設産業常任委員会行政視察報告書

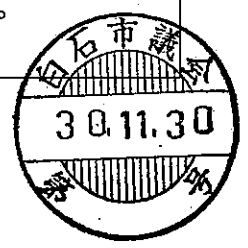
平成30年11月30日

白石市議会議長 志村信一郎 殿

議員氏名 管 野 恭 子

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	平成 30 年 11 月 15 日 (木) ~ 11 月 16 日 (金)
視察・調査先 調査事項	1、 富山県魚津市 (11月15日午後) インバウンドの取り組みについて 2、 富山県富山市 (11月16日午前) セーフ&環境スマートモデル街区整備事業
視察の概要 応対者	1、富山県魚津市 《市の概要》 ・位置及び地勢 富山県の東部に位置し、南東部は最大標高 2,415m に達する山岳地帯で北アルプスに連なっている。これらの山々を源とし片貝川、布施川、早月川、角川などの河川が市内を潤しながら富山湾へ注いでいる。その間、台地から平坦地、海岸へとおだやかな斜面を形成している。地質は主として砂壤土・植壤土で農業が盛んである。 海岸線は延長約 8 Km、比較的屈曲に乏しく平坦であるが、海低が急傾斜し一大深層を造り出している。このため、昔から良港として船の出入りが多く、海底の湧水に育まれ魚の種類・量も豊富で県下屈指の漁場として広く知られている。 また、富山湾では、「蜃気楼、埋没林、ほたるいか」が魚津市の三大奇観として有名である。 ・人口 42,224 人 (16,811 世帯)・・・平成 30 年 4 月 1 日現在 ・面積 200・61 km ² ・産業別就業人口比・・・平成 27 年国勢調査 第一次産業 4・1% 第二次産業 38・8% 第三次産業 56・6% (他に分類不能あり) *人口比から見る飲食店数は全国有数の規模である。



インバウンドの取り組みについて

担当課 商工観光課観光係 高森哲也係長

(1) 事業の概要について (台湾インバウンド推進事業)

【事業の背景】

- ・ 富山県と台湾との交流が進む中、多くの台湾人観光客が県内を訪れるようになり、特に「立山黒部アルペンルート」は、平成27年には13万人を超える台湾人観光客が来訪している。しかし、この効果は県内全域に表れているわけではなく、一部、有名観光地に留まっている状況である。このことから、当市は台湾に特化したインバウンド推進事業をスタートさせた。

【主な取り組み】

*重視した点

- ・ イベント的なPR事業でなく、当市と台湾の交流事業とし継続させることで、リピーターに繋がる実のある事業にすること。
- ・ 広域連携で、各自治体が有する観光資源・魅力を共有活用し、各自治体が共にその効果を高めること。

*取り組みの大綱

① 受け入れ基盤の構築

- ・ 飲食店のメニューの「繁体字」対応
- ・ 地元事業者と一体的に取り組む
台湾インバウンド推進実行委員会の設立
- ・ 受け入れソフト面の強化
当市で台湾人スタッフを雇用等

② パートナーとの関係構築

- ・ トップセールスによる旅行業者の選定
- ・ 視察ツアーの開催

③ プロモーション

- ・ 認知度向上のため、新聞・雑誌・業界紙・SNS・MRT（地下鉄）内での広告展開など多様な媒体を活用しPRを実施。
- ・ 有名観光地を有する近隣自治体とも連携したPRに取り組む。
- ・ 台北で行われる観光イベントに積極的に参加。

(2) 具体的な事業活動及び特色について

事業活動

【平成27年度の活動】・・・助走段階

台湾現地でのPR活動（平成27年11月3日～10日）

- ・「台北国際旅行博」へ出展及び台北市内旅行者等へのプロモーション活動の実施

（市長・観光協会長・ホテル関係者等による活動。）

台湾インバウンド推進実行委員会設立（平成28年1月29日）

- ・ 構成員：市長（会長）・議長・商工会議所・観光協会・農協・漁協・自治会連絡協議会・飲食業組合・他9団体

- ・ 設立主旨：富山県を訪れる外国人観光客の中で最も多いのが富山空港からの直行便のある「台湾」となっている。その行先のほとんどが「立山・黒部アルペンルート」や「黒部峡谷鉄道」であり、双方と近い距離にある当市の地理的な優位性を活用した外国人観光客の増加を図ることからも、ターゲットを「台湾」に絞っての事業実施を行うこととする。

台湾旅行者（甲種旅行業協会）視察団受入事業

- ・ 時期：平成28年3月24日～27日
 - ・ 参加者：台湾事業関係者24社33名
 - ・ 内容：市内製造業工場・天然記念物の埋没林博物館などの見学・観光メニューの「かまぼこづくり」等の体験
- *パートナーとなる台湾の旅行者の選定は、規模や実績を問わず当市と一緒に送客プロジェクトに取り組む意欲のある業者という視点で選定した。

【平成28年度～29年度の取り組み】

受入体制の整備

*ワーキングホリデー受け入れ事業

- ・ 女性台湾人1名を雇用（平成28年4月～30年10月）
- ・ 当初は観光課、その後地域協働課
- ・ 主な業務内容：窓口受付、通訳、翻訳、SNS活用による情報

PR・発信

*音声ガイドシステムの導入

- ・魚津水族館・魚津埋没林博物館へ導入
- ・館内施設・展示物を英語・日本語・中国語（繁体字）で説明。
- ・この業務の実質作業は上記の職員が行った。

*外国語指差し会話シートの作成・配布。

- ・宿泊施設で説明の際に使用する会話シートを、英語・中国語（繁体字）、韓国語の3か国で作成。
- ・今後は飲食・物販編を作成の予定である。

台湾現地でのPR活動

*「台感ニッポン」出展

- ・時 期：平成28年5月。
- ・参加者：観光協会、せり込み蝶六保存会。
- ・内 容：PRブースによる活動。

魚津市の無形民族文化財指定で富山県を代表する民謡「せり込み蝶六」を披露。

*「台北国際旅行博」出展並びに台北市内旅行業者等へのプロモーション活動（内容はPRブースによる活動・旅行会社への観光プロモーション）

- ・時 期：平成28年11月上旬の4日間
（参加者市長・観光協会副会長・ホテル関係者他）
- ・時 期：平成29年10月下旬の4日間
（参加者は当市・黒部市・朝日町・黒部峡谷鉄道）

*台湾における広域観光商品提案会への参加。

- ・時 期：平成29年6月上旬の3日間
- ・内 容：長野県、富山県、岐阜県合同商談会
事業社への訪問

*台北 SOGO で開催の日本物産展への出展等

- ・時 期：平成29年6月下旬の3日間
- ・内 容：当市の業者が出展。
漆芸体験等による実演販売を行う。

富山県主催による「台湾訪日教育旅行現地説明会」に参加。

*富山県市町村タイアップ観光PRイベントの開催

- ・時 期：平成29年11月下旬の2日間
- ・参加者：当市（市長・議長）砺波市長、小矢部市、朝日町
富山県

- ・内 容：PR ブース・特設ステージによる活動、富山県と
合同による日台交流会等への訪問活動（大使館）
花資源は特に台湾観光客に人気が高い。砺波市・朝日町
のチューリップ、広域連携することで観光の幅を広くし
当市の観光効果に繋げる。

メディア招へい事業

*「じゃんといい魚津まつり」期間中に招へい。

- ・時 期：平成 28 年 8 月上旬 5 日間
- ・参加者：4 名（台湾人プロガー 2 名、雑誌社 1 名
ネット関係者 1 名）
- ・内 容：このイベントは当市における最大の祭りであり、毎年
8 月上旬に数日間開催され、9~10 万人の観光の集客
がある。ここでは、ユネスコ無形文化遺産に登録さ
れた「たてもんまつり」「海上花火大会」「せり込み
蝶六街流し」などが行われる。この模様・各体験プ
ラン等の取材と併せてその場で情報発信。

*黒部・宇奈月温泉観光局との連携による招へい

- ・時 期：平成 28 年 10 月上旬の 5 日間
当市の取材は期間中 2 日間
- ・参加者：雑誌社から 3 名
- ・内 容：隣接の有名観光地と連携を図り効果を高める工夫を
した。隣接地の温泉巡りの後に当市では漆芸塗験、
かまぼこづくり体験、酒蔵見学等を通しての取材、
情報発信。

上記 2 件の取材は台湾の現地新聞や現地発信サイトへの記
事掲載、台湾地下鉄内での広告掲載などの成果があった。

*長野県飯山市との合同による招へい

- ・時 期：夏季 平成 29 年 8 月上旬の 5 日間
冬季 同 30 年 1 月下旬~2 月上旬の 3 日間
- ・参加者：4 名（台湾人プロガー 3 名と雑誌記者 1 名）
- ・内 容：当市と飯山市は平成 26 年度に観光交流都市協定を
anatano 締結。
観光庁の補助事業である、VJ（ビジットジャパン）事
業を活用し、飯山市と当市を夏季と冬季(各 3 泊 4 日)

周遊し魚津の「海」、飯山の「山」の観光体験を情報発信する。

*立山・黒部アルペンルートとの連携による招へい

- ・時 期：平成 29 年 9 月下旬の 2 日間
- ・参加者：4 名（台湾人ネット情報発信社 2 社 3 名アテンド兼通訳 1 名）
- ・内 容：アルペンルートと当市「食の街」の PR。

当市の飲食街は和食・洋食・中華食等の充実メニューとその店舗数の多さは全国有数である。又、豊富な食資源に恵まれ味への評価も高い。

チケットで飲食街を周遊し、その魅力を広く発信することができた。

*朝日町と連携した招へい

- ・時 期：平成 29 年 1 1 月の月上旬の 5 日間のうちの 1 日間
- ・参加者：3 名（台湾雑誌社 1 社 2 名、ネット情報発信者 1 名）
- ・内 容：朝日町の主催に相乗りし、当市の施設見学やチケット利用で飲食店巡りを実施し、PR と情報発信ができた。

事業の特色

①富山県は、訪日外国人の中で台湾からの客が最も多いことから、台湾に特化したインバウンド推進事業を展開。

②台湾インバウンド推進事業

- ・株式会社ジェック経営コンサルタント台湾事務所の活用により早期の推進ができた。

(当事業所の本社は富山市、富山県の業務委託先でもあり、また、社長が当市出身であることも推進力なった。)

- ・中小規模の現地旅行業協会との連携。

平成 27 年に「台北国際旅行博」に参加した際の、「甲種旅行業協会」へのトップセールスより、その後の関係構築をすることができ小規模ではあるが送客へも結びついており、現在も商談等を実施している。

- ・ワーキングホリデー人材の活用

リクルートに依頼し募集、平成 27 年に採用・現在 2 代目。

(臨時職員対応・台湾現地での通訳業務、当市観光 PR アイテムの翻訳業務などを迅速かつ効果的に遂行。平成 30 年の祭りでは

開会式の通訳を行う。)

(3) 予算について

《これまでの予算額》

平成28年度 27,600,000円

平成29年度 17,260,000円

平成30年度 5,960,000円

- ・平成27年度において地方創生加速化交付金59,950,000円申請したが不採択。

基本的には当市の単費になるが、平成28年、29年は、経済産業省のJ-LOP補助金(補助率3分の2)を活用し、台北国際旅行博等へ出展した。

(4) 今後の課題等について

①インバウンド事業の評価

外国人宿泊数

	H27年	H28年	H29年	H33年目標
総数	4,368	5,715	7,308	22,000
台湾	1,566	1,635	1,719	
台湾以外アジア圏	1,895	2,856	4,543	
その他	907	1,224	1,046	

- ・総数は、H27年に比較しH29年は2,940人・約40%増加している。台湾からの宿泊数は、同様の比較で153人・約9%の伸びであり、台湾以外のアジア圏は2,648人・約60%の増加である。

②今後のインバウンド事業への取り組みについて

- ・2020年の「東京五輪」を目指し、対象国・地域を絞らず、広く推進し、2021年には当市への宿泊数を目標の22,000人を達成できるよう尽力。
- ・当市の魅力の発信とおもてなしの強化。
SNSの活用、セミナー・講演会の開催、外国人臨時職員の登用(台湾からのワーキングホリデー活用の臨時職員は民間企業に採用されたので新たに募集する。)
- ・広域での事業展開。

当市単独の取り組みでは、来訪者に満足して頂くことは難しい。広域対応することで、滞在期間に見合った観光資源・宿泊施設等の準備ができ、予算的にも効率性が期待できる。

・台湾におけるプロモーションでは、「市を訪れる際の補助金の有無」を問われる。当市補助は少額であり、今後増額の検討が必要と思れる。

(5) 質 疑

Q 台湾からの臨時職員が民間に移行されたが、後任を採用する予定はあるのか。

A 現在、台湾人の臨時職員を各関係機関に声をかけ募集活動しているところである。

民間移行された職員は、当市居住体験からも、当市の魅力を多様に発信し大変実績があった。是非、このような人材を採用したいと考えている。

Q 台湾の方は花資源観光に関心が高いということだが、新しい花資源を創る検討はあるのか。

A ない。当市は、近隣自治体に比べ「宿泊施設」が多い。

宿泊して頂くのが、当市の一番の観光目標である。不足の観光資源は他自治体と連携し補っていく方向である。

Q 「第2次魚津市観光振興計画」のインバウンド環境整備等の中に免税店等の設置のための研究・検討と記載されているが、現在、どのように検討されているのか。

A 必要と考え、計画に入れたが、まだ動いてない現状である。

この件から離れるが、買い物時のキャッシュレス化を、消費税が上がる対応と抱き合わせで考えている。これが推進できれば訪日客の買い物の利便性が高まる。2020年へ向け、また、2019年に二つの国際的イベントが富山県で開催されるので、この時までに、県の補助もあるので対応できるよう推進していきたいと考えている。

(6) 考 察

- ① 台湾に特定したインバウンド事業は一定の成果はあったと言える。数値的には大きい伸びとは言えないが、総合的にみると、次の展開につながる事業になったと見られる。
- ② 広域で、それぞれの観光資源を活用し、連携ができれば、効果的な観光事業の展開が期待できるものとする。
- ③ 受け入れ基盤整備に、台湾の方を臨時職員に採用しているが、これは賢明な取り組みと思う。本市においても、より効果的なイ

ンバウンド推進のために、検討すべきと考える。

- ④ 魚津市は、インバウンド対応にも効果的なキャッシュレス化の推進を前向きに検討しているが、本市も推進しやすい環境である消費税率改定時に合わせて実施をしていくべきと考える。

2、富山県富山市

《市の概要》

富山市は日本海側のほぼ中央に位置し、北には豊富な魚介類を育む富山湾、東は雄大な立山連峰、西は丘陵・山村地帯が連なり、南は豊かな田園風景や森林が広がっている。

市内に神通川、常願寺川などの大小の河川が流れ、古くから川で結ばれた文化圏を形成している。

明治以降、県庁所在地として、また北陸初の水力発電所が建設され、豊かな電力を基盤とした工業のまちとして、順調な発展を遂げてきたが、昭和 20 年 8 月の空襲により壊滅的な被害を受けた。

戦後、都市基盤の整備や産業経済の進展により日本海側有数の商工業都市として発展している。平成 8 年に旧富山市が中核市に移行し、平成 17 年に 4 月に 7 市町村が合併し、新しい「富山市」が誕生した。

富山市は「くすりのまち」として知られてきたが、近年は環境、バイオ、IT 関連産業に育成に努めるとともに、豊かな自然環境などを資源に観光にも尽力している。

総面積：1241・77 km²（県庁所在地 2 番目に広い）

人 口：417,633 人

世 帯：174,463 世帯（平成 29 年 3 月現在）

セーフ&環境スマートモデル街区整備事業について

担当課 環境部 環境政策課 竹田法信様

（1）事業の概要について

- ・ 公共交通沿線の低未利用地等において、環境に優しく、安全・安心で快適な生活を享受できるモデル街区を整備し、公共交通沿線における利便性の高い暮らしや、環境等に配慮した質の高い住宅供給の促進を図ることを目的とした事業である。
- ・ 小学校跡地に、交番・保育所・公民館・図書館などが集まる「質の高い生活環境」を提供する住宅街区を官民連携の手法により整備した。

【事業の背景】

富山市の都市特性

・ 市街地の外延的拡大

当市は高い道路整備率や強い戸建て志向等を背景に、市街地が外延的に拡大を続け、人口集中地区の面積が過去 35 年間で約 2 倍に増加。ごみ収集や除雪等にかかる都市管理コストの上昇や中心市街地の衰退が懸念。

・ 過度な自動車依存と公共交通の衰退。

富山県の自動車保有率は全国第 2 位（1.72 台/1 世帯当たり）自動車の交通手段分担率は、全目的で 7 割を超えるなど、過度に自動車に依存。一方で、公共交通の衰退は著しく、「車を自由に使えない人」とっては極めて暮らしにくいまちを形成。

特性から生じた課題への取り組みと評価

・ 「コンパクトなまちづくり」の推進。

鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住・商業・業務・文化などの都市の諸機能を集積させることにより、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりの実現を目指す。

・ 都市マスタープランにおいて、公共交通沿線居住推進地区の将来人口推計枠を位置付けた。

平成17年
(2005年の28%から2025年の約42%へ)

・ コンパクトなまちづくりを基本とした環境政策は、

平成 20 年 7 月に環境モデル都市に選定。

公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを核とした、CO2 削減計画が評価された。(選定の理由)

平成 23 年 12 月、環境未来都市に選定。

LR T などの公共交通を軸として、コンパクトシティを目指す戦略的な提案であり、地方都市の抱える課題の解決モデルになり得ると評価された。(選定の理由)

・ 当市は、「環境未来都市」に選定されたことにより、平成 24 年 5 月に「富山市環境未来都市計画」を策定、平成 26 年 6 月に当計画の更新があり、これに基づき「セーフ&環境スマートモデル街区整備事業」を実施した。

《環境モデル都市・環境未来都市についての説明》

我が国は、世界的に進む都市化を見据え、持続可能な経済社会システムを実現する都市・地域づくりを目指す「環境未来都市」構想を進めている。

環境モデル都市は、持続可能な低炭素社会の実現に向け高い目標を掲げて先駆的な取り組みにチャレンジする都市で、目指すべき低炭素社会の姿を具体的に示している都市である。「環境未来都市」構想の基盤を支えている。

環境未来都市は、環境や高齢化など人類共通の課題に対応し、環境・社会経済3つの価値を創造することで「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」の実現を目指す先導的プロジェクトに取り組んでいる都市・地域のことである。

環境モデル都市と環境未来都市を一体的に推進することで「環境未来都市」構想の理想とする都市・地域の早期実現をめざしている。

(2) 具体的な事業活動及び特色について

*当事業のコンセプト

(コンパクト、低炭素・省エネ、生活環境の向上)

- ①集約 ②公共交通 ③低炭素等
④安全・安心 ⑤交流・健康 ⑥景観

*当事業の基本理念（事業プロポーザル要項でもある。）

- ① コンパクトなまちづくりの推進
- ・公共交通沿線地域への居住誘導を図れるようICTの活用等、公共交通の利用を促進する仕組みを構築する。
- ② 低炭素・省エネルギーに配慮したまちづくり
- ・環境への負荷の少ない設備等を導入した施設を整備する。
 - ・再生可能エネルギーを活用する等、省エネルギー、環境保全性、経済性に配慮する。
- ③ 官民連携による質の高い生活環境の提供
- ・多世代が交流する賑わい・安全性・快適性を兼ね備えた「質の高い生活環境」を提供する。
 - ・官民連携により公共施設、民間施設、住宅街区等の生活に必要な都市機能を集約する。
 - ・地域住民が集い「交流」と「学び」の場として機能させ、地域コミュニティの醸成を図る。

当事業の推進を図り、他の公共交通沿線地域においても、普及が見込める持続可能なモデル街区を整備する。

***事業の主なスケジュール**

平成 27 年 9 月 第 1 回当街区整備事業の事業者検討会議
(募集要項・選定基準・要求水準等の検討)

同 27 年 10 月 公募開始 1 回目事業者辞退、

同 28 年 1 月 再公募

2 月 第 2 回当街区整備事業の事業者検討会議
(事業者ヒアリング、提案の評価)

4 月 基本協定書の締結

6 月 土地売買について議会可決
同上の本契約

11 月 土地造成工事開始

同 29 年 3 月 建物売買に関する議決 (公民館等)
同上本契約

4 月 公民館等工事着工

10 月 公民館等竣工引き渡し
住宅の分譲開始

***事業方式**

- ① 事業者の選定はプロポーザル方式で実施。当方式の要項は当事業の基本理念に同じ。
大和ハウス工業 (株) が選定された。
- ② 当市所有の小学校跡地の土地一部について、住宅分譲販売を計画する事業者売却する。
- ③ 残地は、当市が公民館等の公共施設を建築利用する。
- ④ ③の公共施設は①の会社が建築し完成後に当市が購入する。
- ⑤ ②の土地を購入した事業者は、その土地に建築する建物および設備等については、当市が計画するセーフ&環境スマートモデル街区整備事業の目的に沿ったものにする。

***事業地について**

所在：富山市豊田本町 1 丁目地内 (旧豊田小学校跡地)

・住宅街区

開発面積：6,145・16 m²

区画数：21戸

1区画の平均宅地面積 201.08 m² (60・83坪)

現在7戸分譲済み

- ・豊田公民館（豊田地区センター・図書館分館）

敷地面積：2236・10 m²

延べ床面積：994・96 m²

構造：重量鉄骨造2階建

駐車台数：32台

*事業の特色

①ネット・ゼロ・エネルギー・タウン（ZET）をめざす。

住宅街区全戸に太陽電池、リチウムイオン蓄電池、家庭用燃料電池を設置。3電池設置は北陸初。

- ・住宅街区全体の年間での一次エネルギー消費量がネット（正味）でゼロ又は概ねゼロとなるまちをめざしている。
- ・住宅建築に高性能の資材等を利用し省エネルギーを推進している。
- ・公共施設の建物内に、太陽の光が効率よく入るよう工夫されている。そのほか、センサー機能を活用し、室内の明るさに応じ照明を自動調整、部屋にいる人数で変化するCO₂の濃度を感知し、換気を自動調整している。積極的な組みをしている。
- ・電線・電話線等が地下埋設されている。

②官民連携

- ・団地管理組合を設立し、富山市と防災設備や植栽の管理に関する協定を締結。
- ・災害時に電気を提供・災害時に備品類の提供
- ・公民館駐車場の屋根に太陽光発電パネルを設置、発電した電気は公園内に蓄電し、平時は公園照明の電力に災害時は地域の非常用電力に利用。
- ・植栽帯の栽培

管理団地内の住民が連携して行うことで交流の場にもなる。

- ・災害対策機能を街区内の公園に設置（次の通り）

防災パーゴラ、トイレスツール（下水マンホールを活用）

防災備蓄倉庫、（トイレスツール・パーゴラの各テントを保管）

防災備蓄倉庫に太陽光発電パネル・リチウムイオン蓄電池・雨水タンクを設置

- ・当市の街区公園への設置は初の取り組みである。

・エネルギーの見える化（戸別・街区全体での見える化）

事業者（大和ハウス工業）がエネルギーの計測を行い、富山市と連携して効果検証を行う。

《見える化の項目》

太陽光発電の発電量、蓄電池の充電・放電量、燃料電池の量
燃料電池の発電量、商用電力売電量・充電量、
商用電力料金加算、ガス消費量、エネルギー消費量・創出量
CO₂排出量、ネット・ゼロ・エネルギータウン率

《この検証により次の確認できる》

* 「時間・日・月」単位でのエネルギー状況履歴。

* 街区内における「ZEH率」・「消費エネルギー削減率」のランキングを表示し、自分の家の貢献度。

（3）予算について

公民館建築等の事業費 5億7998万2千円

土地売却代は7,000万円、差額は当市の独自支出。

（4）今後の課題について

- ① 当事業は21区画のうち、現在7区画の実績なので、ZET率の状況等が把握できない。事業の目標が推進できるよう、早く入居が安定してほしい。
- ② 当事業をモデルに事業展開する企業等をどう誕生させていくかが課題。

（5）考 察

- ① 当市は喫緊の課題である温暖化・高齢化対策に、正面から取り組もうとしている姿勢が感じられた。その視点から、当視察は大変有意義であり、多くを学ばせて頂いた。
環境未来都市にふさわしい事業の一つと思う。
- ② 公共交通沿線に居住地区を集約し、利便性を図るとともに、住宅街区全体で省エネに取り組むことは、現在の課題対策の一つとして、非常にわかりやすい納得のいく事業と考える。
広く推進するには事業費、販売価格等が高額にならない工夫が必要である。高性能の建築には国の補助もあり、担当省では推進しているが、まだまだ周知不足とも思える。
- ③ 当事業は、利便性の良い地区に在る小学校跡地を利用している。

	<p>当市では、良質の住宅の建設・購入の場合、公共交通沿線居住推進地区では市民向け 30 万円、事業者向けに共同住宅 1 戸当たり 70 万円、まちなかの場合はそれぞれ 50 万円・100 万円の支援事業を平成 17 年、同 19 年から実施している。</p> <p>④ 当市の施策には、将来を展望する識見と豊かな発想力とスピードを感じる。自治体規模の違いはあるが、当事業及び関連施策で学んだ事を本市の施策に反映できる取り組みを検討していきたい。</p>
--	---